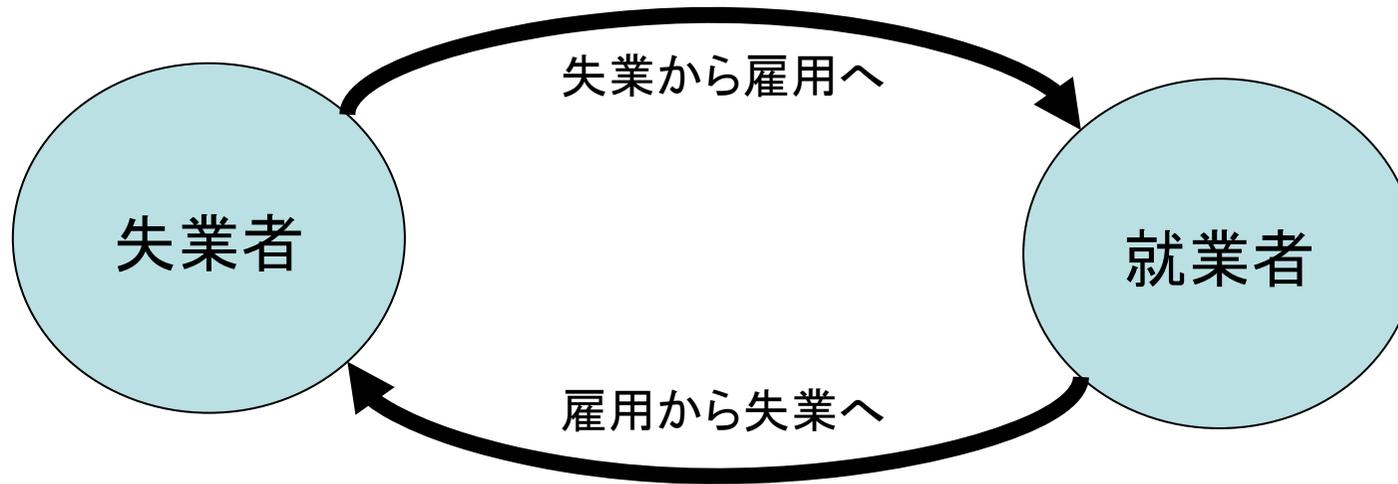


サーチ理論で考える 日本の労働市場

今井亮一

雇用と失業の関係



- 失業問題を考える時、失業者のみ、就業者のみをそれぞれ考えているだけではダメで、「失業→雇用」「雇用→失業」の両方向を考え、ある政策がそれぞれにどのような影響を及ぼすか、考えなければならない。

解雇規制

- 解雇規制は、一方で解雇を抑制するので、失業率を下げる。
- 他方、企業の新規雇用のインセンティブを抑制するので求人が減り、失業率は高まる。
- どちらの効果が大きいかで結果的に失業率が上がるか下がるかが決まる。
- 解雇規制は中高年ばかりの問題ではない。
- 昨年、新卒内定者の内定切りが社会問題化したため、内定を出し渋る会社が増えたと言われる。

セーフティネット

- 最低賃金の引き上げ、失業保険の充実、社会保険の企業負担増、ベーシック・インカムなどは、いずれもいわゆる「セーフティーネット」の充実をめざすものである。
- しかし、これらの施策はいずれも解雇を容易にする一方、失業者の仕事探しのインセンティブを弱めるから、失業率を増加させると考えられる。

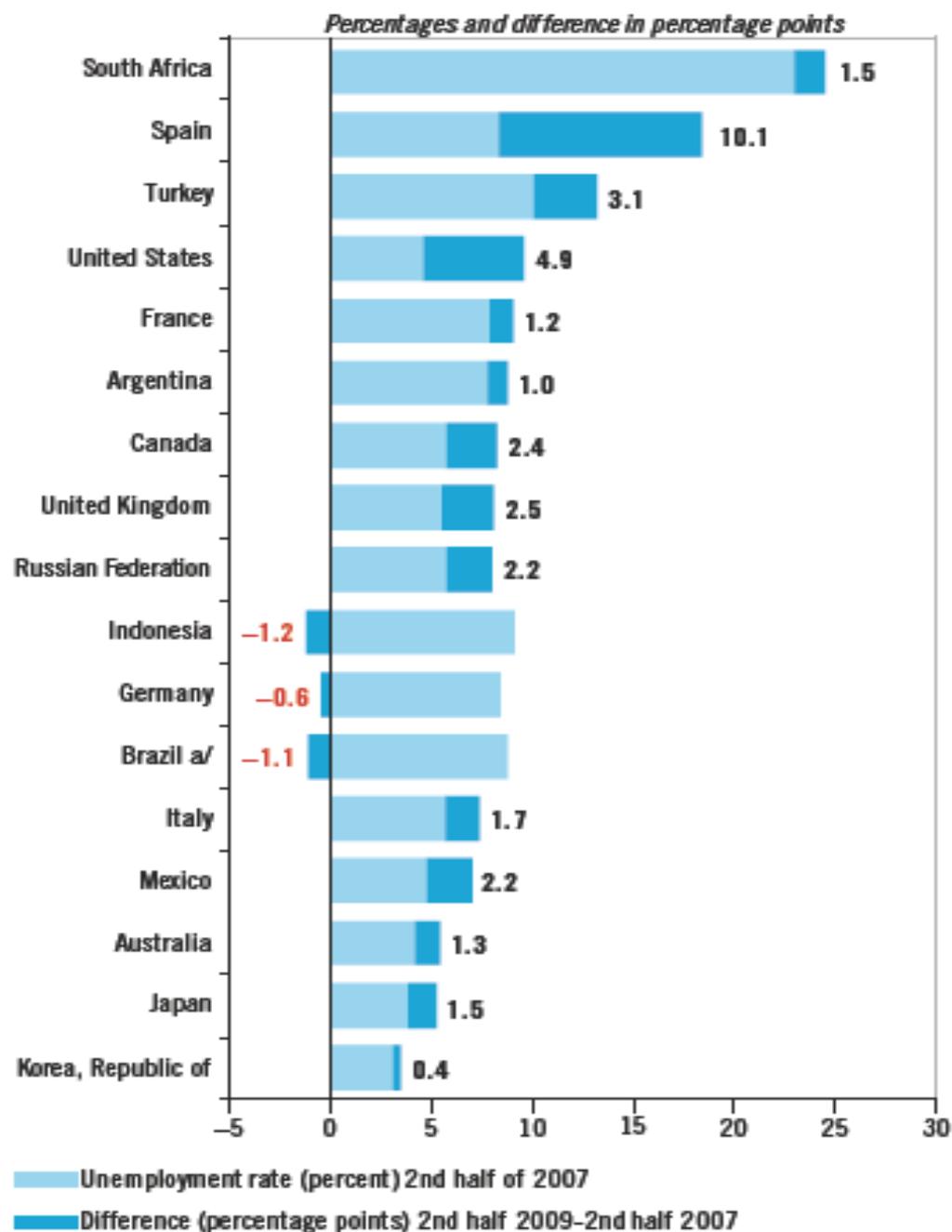
流動性と生産性

- 我が国では、いったん失業するとかなりみじめな状態に陥るので、労働者は離職したがらず、企業も社会的責任をかんがえるとそれほど容易に解雇に踏み切れない。その結果、失業率が低いと考えられる。
- しかし、労働市場の流動性の低さは、充足された仕事あたりの生産性を下げている可能性が高い。
- 解雇規制の緩和やセーフティーネットの強化は、失業率を引き上げる一方、労働市場の流動性を高める政策であると考えられる。
- その結果、生産性が上がれば、失業率の上昇を考慮しても日本国全体にとって利益があるかもしれない。

金融危機後の労働市場パフォーマンス

- ILOが2010年4月のG20労相会合のために準備したレポートによれば、金融危機後の日本の失業率は、あまり大きく上昇しておらず、また水準自体も極めて低い。
- http://www.ilo.org/public/libdoc/jobcrisis/download/g20_report_accelerating.pdf

Figure 1. Selected G20 countries (17 countries): unemployment rate second half of 2009 compared with second half of 2007



金融危機の日本の雇用への影響は国際的に見て非常に小さい。

失業率 2007:

アメリカ: 5%;

日本: 3.5%

ドイツ: 10%

失業率 2009:

アメリカ 10%;

日本 5%

ドイツ 9%

出典: ILOレポート2010年4月
http://www.ilo.org/public/libdoc/jobcrisis/download/g20_report_accelerating.pdf

雇用調整助成金の効果 (EAS)

- 2009年、日本政府は労働者を解雇せずに休業させる企業を支援するために、6530億円を「雇用調整助成金」として投入した。
- これは休業手当の一定割合を政府が負担する制度である。
- 雇調金の支給は、日本経済の回復を反映して、最近は低下傾向にある。

雇用調整助成金の支給額



出典：時事通信社2010年4月30日報道ウェブ版

3つの誤解

- 日本は世界でもっとも解雇規制が強い国のグループに属する、というのは誤り。
- 強い解雇規制が失業率を必ず高める、というのも誤り。
- 正規雇用を保護し非正規雇用を規制緩和した結果、若者の失業率が上昇した、というのも誤り。
 - ただし非正規雇用の規制緩和が非正規雇用を増やしたのは事実。
- 厚生労働白書09年 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/pdf/09p03012.pdf>)

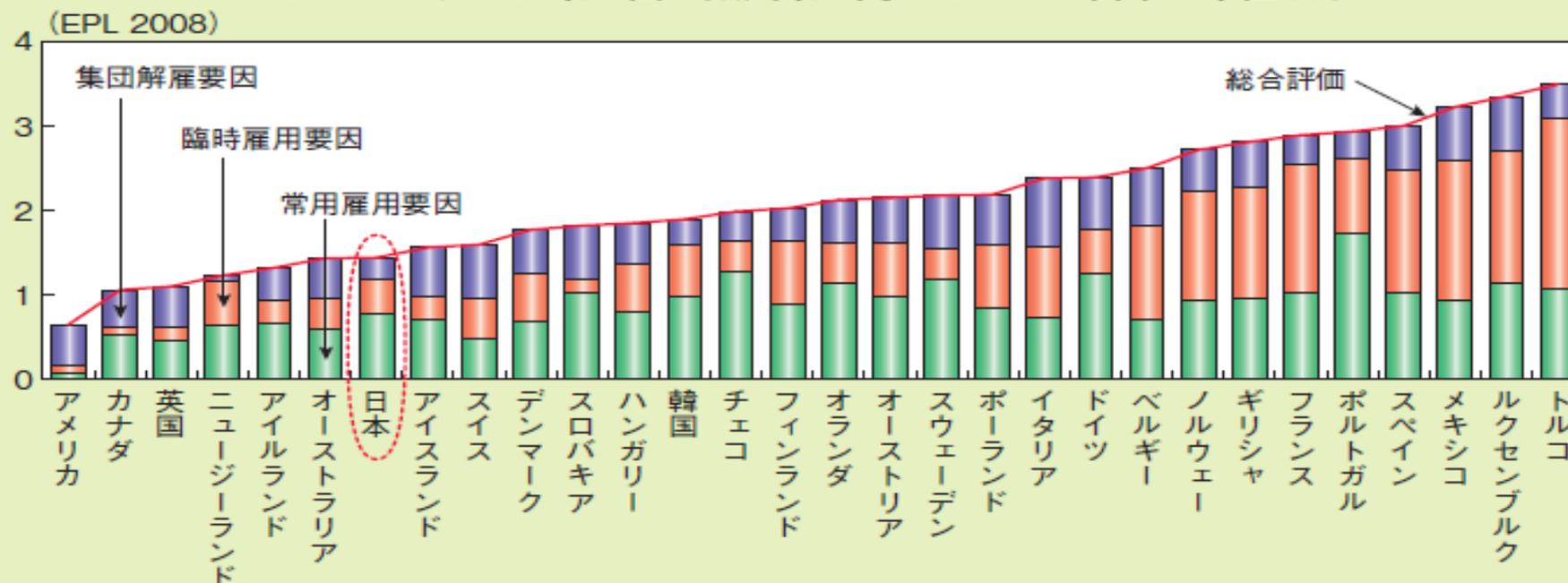
解雇規制 (EPL) 指標の国際比較

第3-1-12図 雇用保護指標の国際比較

アングロサクソン諸国は低く大陸欧州諸国は高めであるが、日本はその中間に位置

(1) OECD 諸国による雇用保護指標の比較

アングロサクソン系は低く欧州系は高めであるが日本は中位以下

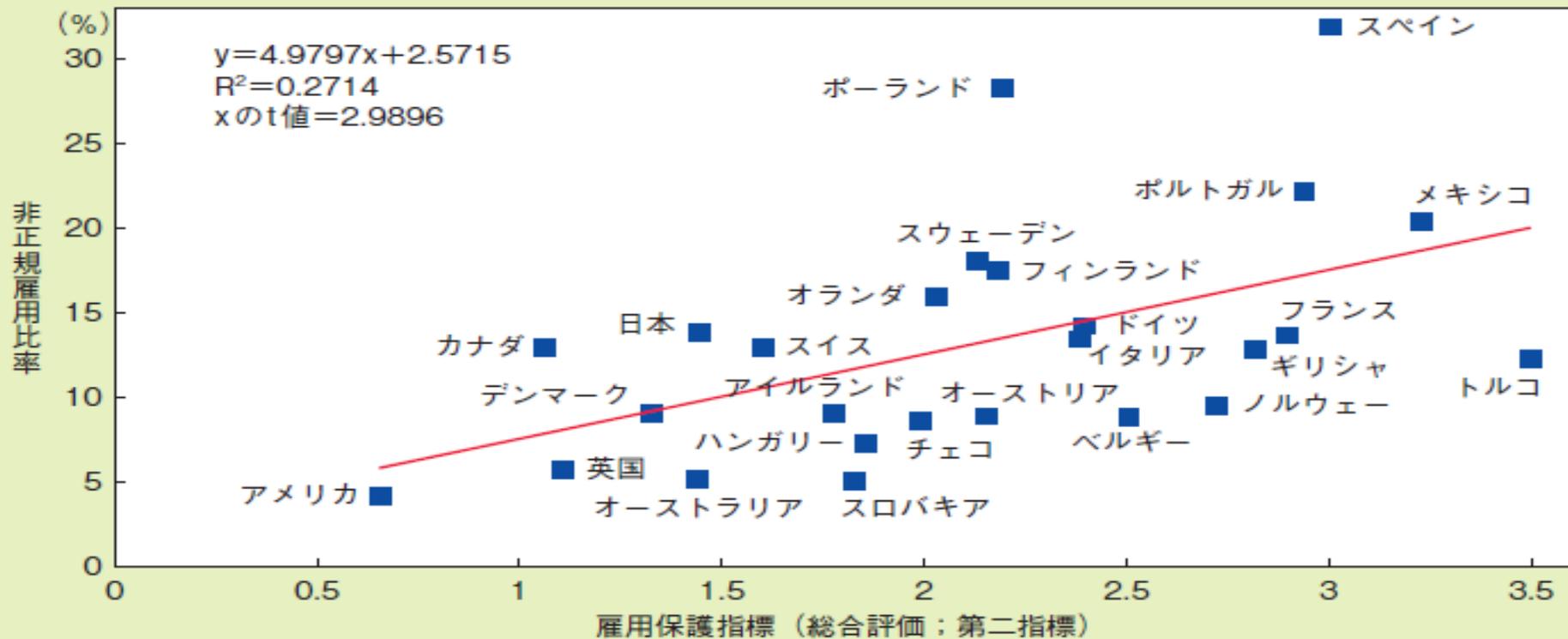


•厚生労働白書09年 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/pdf/09p03012.pdf>)

解雇規制と非正規雇用比率

第3-1-13図 雇用保護規制の度合いと非正規雇用比率

解雇規制の強い国では非正規雇用比率が高い傾向



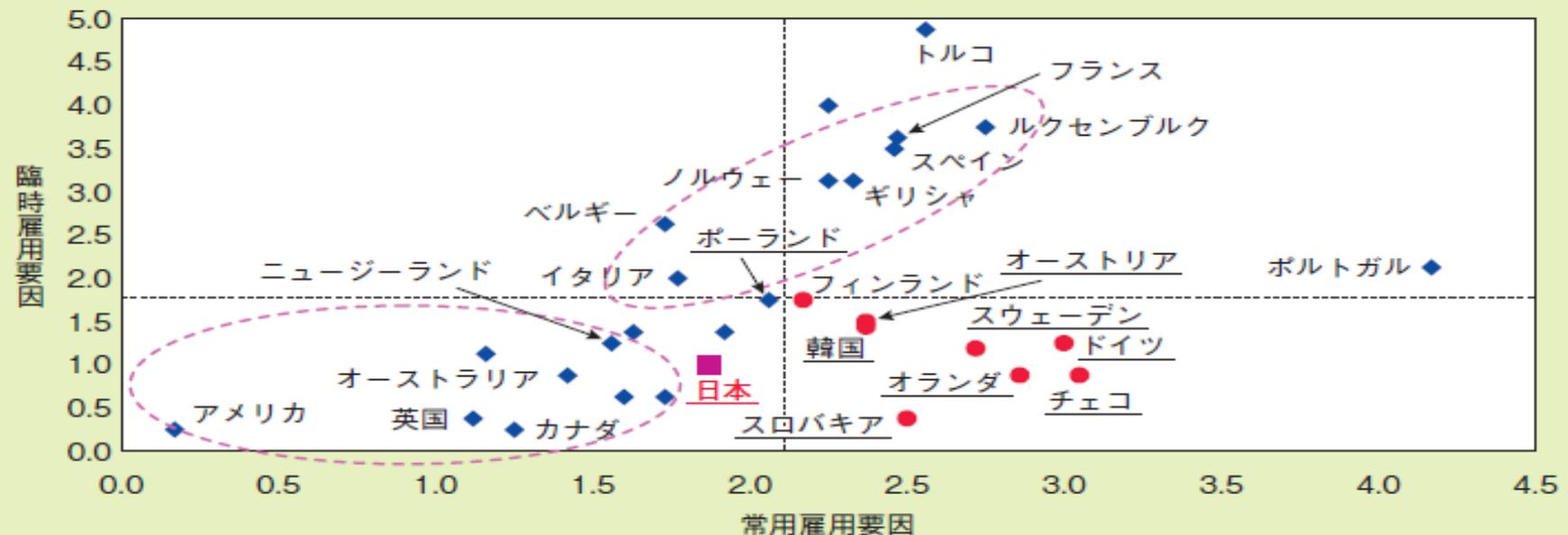
厚生労働白書09年 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/pdf/09p03012.pdf>)

雇用保護規制の雇用形態別格差

第3-1-15図 常用雇用と臨時雇用の保護程度の差と失業リスク

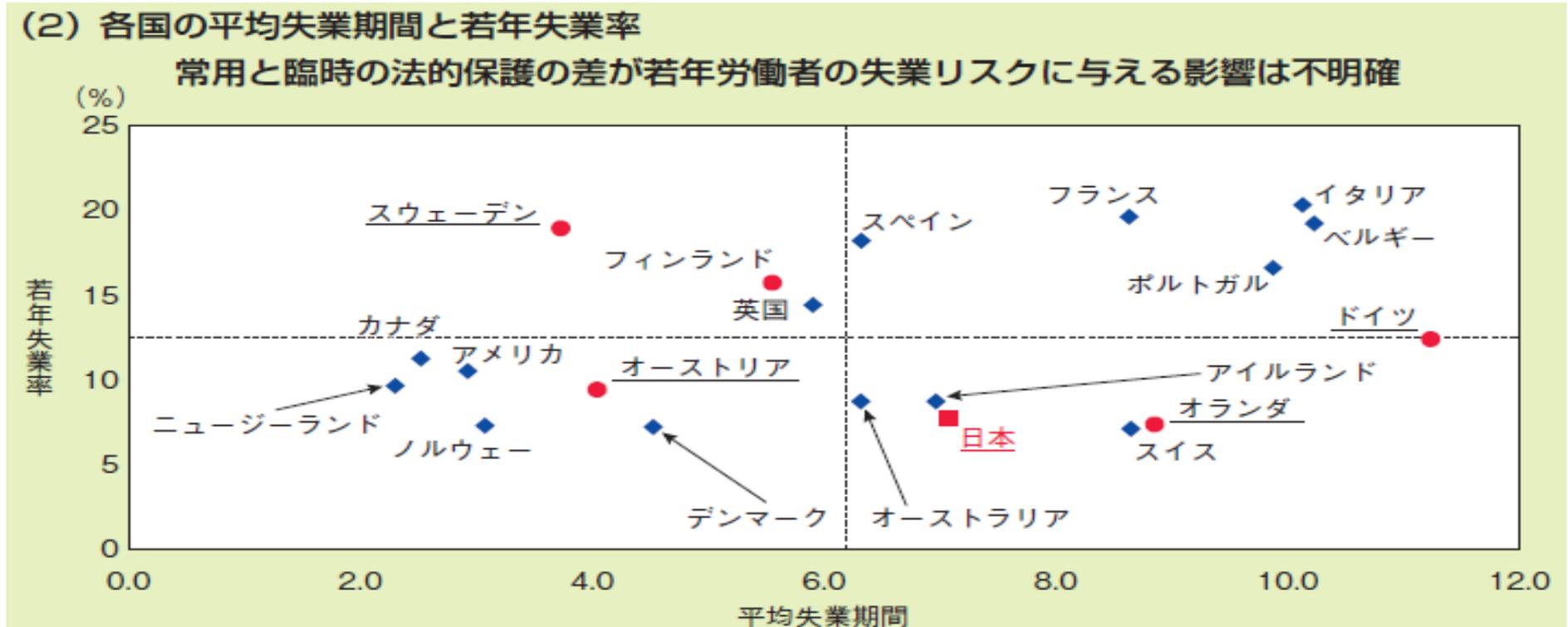
(1) 各国の雇用保護指標の常用雇用要因と臨時雇用要因

アングロサクソン諸国は両方とも低く、大陸欧州諸国は両方とも高い



厚生労働白書09年 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/pdf/09p03012.pdf>)

解雇規制が若年労働者の失業率を 上げているわけではない

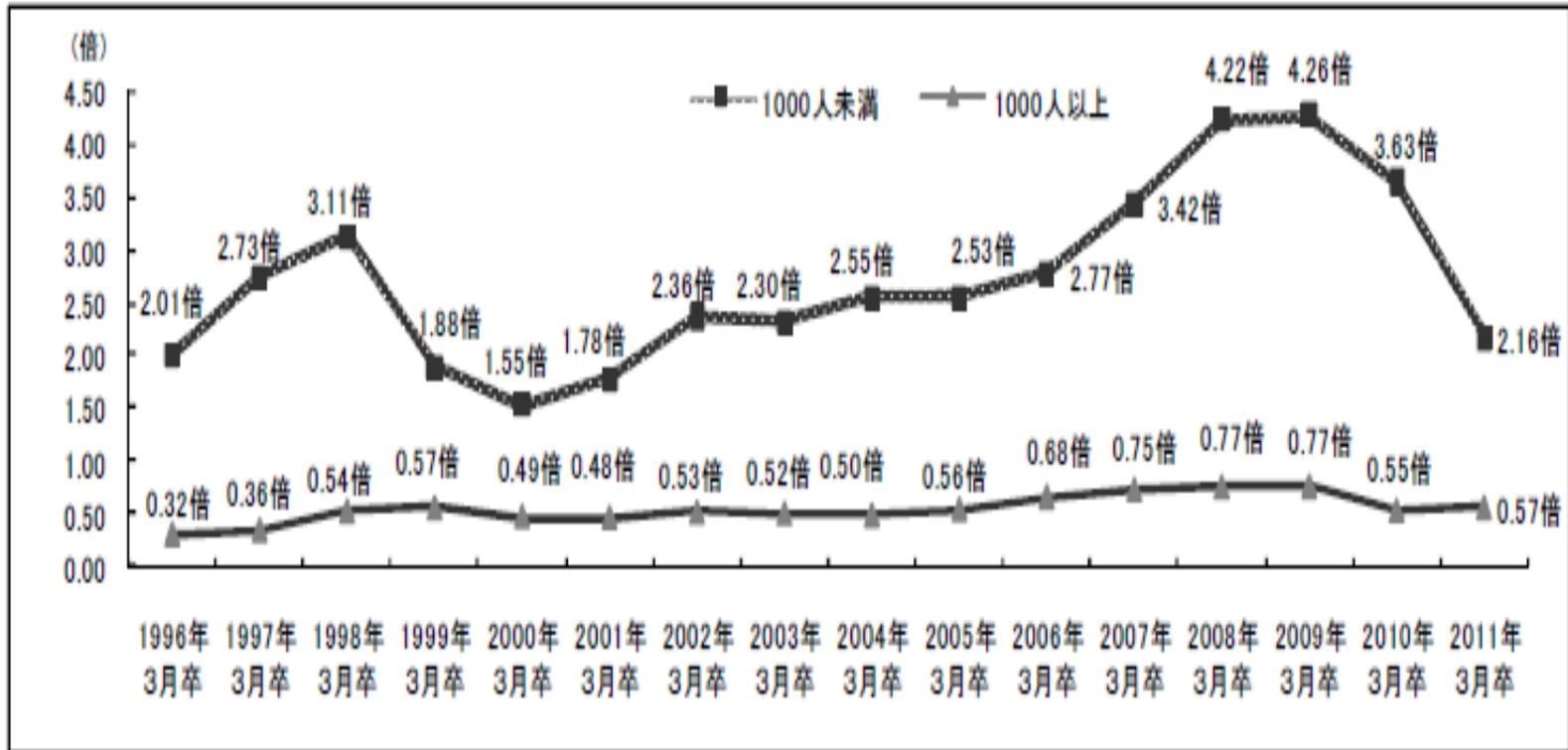


•厚生労働白書09年 (<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/pdf/09p03012.pdf>)

ミスマッチ

- しばしば雇用のミスマッチが指摘される。
- しかしながら、現状では、どういう訓練を施せば、あるいはどういう業種のトライアル雇用を補助すれば長期的なミスマッチ解消に有効か、あまりよくわかっていない。
- 例えば、一つの指針として職種別有効求人倍率というものがある。これを見て、有効求人倍率が高い業種におけるトライアル雇用を促進するというのが一つの考え方である。
- しかし、実態は、そう単純ではない。

■従業員規模別求人倍率の推移



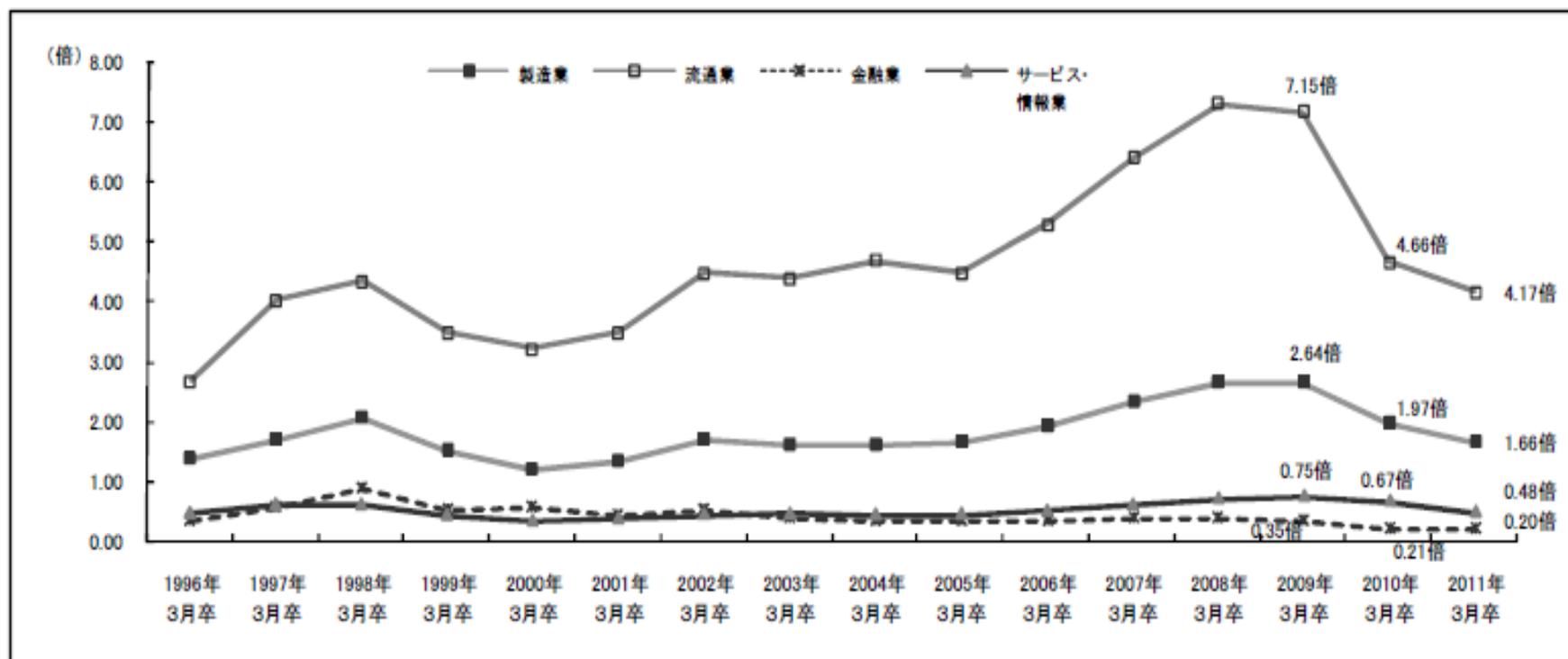
求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍

出典：リクルート・ワークス(2010)「大卒求人倍率調査(2011年卒業)」

大卒求人倍率の企業規模別格差

- 「就職氷河期の再来」と言われるが、中小企業の求人倍率は引き続き2以上を保っている。
- これに対して、大企業の求人倍率は0.5程度である。
- 学生の就活を大企業から中小企業へと促せば、もっと内定率は上がるはずである。
- しかし、自由市場経済において学生を強制的に業種に割り当てることはできない。
- つまり、内定率の低下は政府の責任で解消すべきことではないかもしれない。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍

出典：リクルート・ワークス(2010)「大卒求人倍率調査(2011年卒業)」

大卒求人倍率の業種別格差

- 慢性的に製造業、流通業は不人気業種である。
- 慢性的に金融業、サービス・情報業は人気業種である。
- 学生に対し製造業、流通業への応募を促せば、内定率はもっと上がるはずである。
- しかし、本来、就職希望の多い業種の求人を増やす成長支援を行うことこそ、求められる構造政策ではなかろうか。

日本の雇用問題は国際的に理解されづらい

- というわけで、日本の失業率は、いわゆるスキルのミスマッチを解消して1%、総需要を増やして1%、それぞれ減らすことができるのがせいぜいではないか。これだけでも失業率は5%から3%に下がる。
- 今時、先進国で失業率が5%以下の先進国はない。
- 日本が円高不況をいくら訴えても全然海外では理解してもらえないのも当然である。向こうは失業率10%を超えているからだ。